

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月4日

上場会社名 株式会社 千葉銀行

上場取引所 東

コード番号 8331 URL <http://www.chibabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 佐久間 英利

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長

(氏名) 大久保 寿一

TEL 043-245-1111

四半期報告書提出予定日 平成21年8月6日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	61,529	△8.3	11,667	△23.6	8,095	△19.4
21年3月期第1四半期	67,122	—	15,284	—	10,049	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	9.05	—
21年3月期第1四半期	11.24	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	10,392,590	570,972	5.3	624.66
21年3月期	10,062,926	537,671	5.2	587.51

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 558,325百万円 21年3月期 525,129百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.50	—	4.50	11.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	5.50	—	5.50	11.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	120,000	△9.0	21,500	76.3	14,500	89.7	16.22
通期	240,000	△6.6	49,000	421.3	31,000	150.1	34.68

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	895,521,087株	21年3月期	895,521,087株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,723,739株	21年3月期	1,703,663株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	893,802,668株	21年3月期第1四半期	893,850,105株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に関連する事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金などの資金運用収益が減少したことなどにより、前年同期比 55 億 93 百万円減少し 615 億 29 百万円となりました。経常費用は、不良債権処理額が増加する一方で、預金利息などの資金調達費用が減少したことなどにより、前年同期比 19 億 76 百万円減少し 498 億 62 百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比 36 億 17 百万円減少して 116 億 67 百万円となり、四半期純利益は前年同期比 19 億 53 百万円減少して 80 億 95 百万円となりました。なお、1 株当たり四半期純利益金額は 9 円 5 銭となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、銀行業務の経常収益は前年同期比 54 億 19 百万円減少し 562 億 58 百万円、経常利益は前年同期比 33 億 83 百万円減少し 114 億 62 百万円となりました。また、リース業務の経常収益は前年同期比 1 億 1 百万円減少し 47 億 35 百万円、経常利益は前年同期比 2 億 59 百万円減少し 2 億 42 百万円、その他業務の経常収益は前年同期比 1 億 1 百万円減少し 9 億 68 百万円、経常利益は前年同期比 0 百万円増加し 1 億 15 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、給与振込や年金受取口座など家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動してまいりました結果、四半期末残高は前年度末比 2,516 億円増加し、8 兆 7,530 億円となりました。

貸出金は、法人や個人のお客さまの資金調達ニーズに積極的にお応えしてまいりましたことにより、四半期末残高は前年度末比 1,643 億円増加し、7 兆 1,200 億円となりました。また、有価証券の四半期末残高は、前年度末比 496 億円増加し、1 兆 9,427 億円となりました。

これらの結果、総資産の四半期末残高は、前年度末比 3,296 億円増加し、10 兆 3,925 億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 5 月 15 日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

※なお、上記の業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としております。実際の業績は、今後想定されるさまざまな要因（国内外の経済、金利・株式市場等の状況変化）によって異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

	当第1四半期連結会計期間（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 6 月 30 日）
1. 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成 21 年 3 月期の予想損失率を適用して計上しております。
3. 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

	当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。
5. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	連結会社相互間の債権債務につきましては、合理的な範囲内で、当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。 連結会社相互間の取引につきましては、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。

② 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理  
該当ありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

	当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」 「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日)が平成20年10月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同適用指針を適用しております。これによる影響はありません。</p> <p>(2)その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更 前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託の評価を、連結決算日の市場価格等に基づく時価法から期末前1カ月の市場価格の平均等による方法に変更したため、前第1四半期連結会計期間と当第1四半期連結会計期間で算定方法が異なっております。 なお、前第1四半期連結会計期間において変更後の算定方法を適用した場合は、有価証券関係損失(減損処理額)は895百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ895百万円増加します。</p>

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	309,648	330,336
コールローン及び買入手形	64,500	37,000
債券貸借取引支払保証金	9,278	10,350
買入金銭債権	54,265	56,308
特定取引資産	502,838	392,404
金銭の信託	28,815	28,618
有価証券	1,942,723	1,893,075
貸出金	7,120,007	6,955,624
外国為替	3,925	2,750
その他資産	131,989	109,960
有形固定資産	96,404	96,746
無形固定資産	8,345	8,312
繰延税金資産	69,252	89,159
支払承諾見返	112,442	113,279
貸倒引当金	△61,847	△60,999
<b>資産の部合計</b>	<b>10,392,590</b>	<b>10,062,926</b>
<b>負債の部</b>		
預金	8,753,011	8,501,320
譲渡性預金	165,506	153,668
コールマネー及び売渡手形	69,655	53,050
売現先勘定	182,966	198,051
債券貸借取引受入担保金	61,982	67,291
特定取引負債	19,812	18,720
借入金	289,927	248,189
外国為替	359	436
社債	40,000	40,000
その他負債	88,877	93,845
役員賞与引当金	—	40
退職給付引当金	18,929	18,982
役員退職慰労引当金	1,056	1,374
睡眠預金払戻損失引当金	861	962
ポイント引当金	705	623
特別法上の引当金	35	35
繰延税金負債	164	57
再評価に係る繰延税金負債	15,323	15,323
支払承諾	112,442	113,279
<b>負債の部合計</b>	<b>9,821,618</b>	<b>9,525,255</b>

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	123,387	123,387
利益剰余金	289,305	285,233
自己株式	△1,229	△1,219
株主資本合計	556,532	552,469
その他有価証券評価差額金	△3,994	△33,279
繰延ヘッジ損益	△1,989	△1,837
土地再評価差額金	7,777	7,777
為替換算調整勘定	△0	△0
評価・換算差額等合計	1,792	△27,340
少数株主持分	12,646	12,541
純資産の部合計	570,972	537,671
負債及び純資産の部合計	10,392,590	10,062,926

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	67,122	61,529
資金運用収益	47,084	42,921
(うち貸出金利息)	36,764	35,735
(うち有価証券利息配当金)	9,228	6,780
信託報酬	0	0
役務取引等収益	10,633	9,722
特定取引収益	801	917
その他業務収益	969	987
その他経常収益	7,634	6,979
経常費用	51,838	49,862
資金調達費用	9,562	4,931
(うち預金利息)	6,936	3,682
役務取引等費用	3,556	3,642
特定取引費用	3	—
その他業務費用	1,945	1,192
営業経費	21,884	21,999
その他経常費用	14,887	18,096
経常利益	15,284	11,667
特別利益	2,006	1,163
償却債権取立益		1,163
特別損失	20	32
固定資産処分損		32
税金等調整前四半期純利益	17,270	12,797
法人税、住民税及び事業税	8,640	4,371
法人税等調整額	△1,680	190
法人税等合計		4,561
少数株主利益	261	140
四半期純利益	10,049	8,095

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース 業 務	そ の 他 業 務	計	消 去 又 は 全 社	連 結
経 常 収 益						
(1)外部顧客に対する経常収益	61,313	4,748	1,060	67,122	—	67,122
(2)セグメント間の内部経常収益	363	88	10	462	(462)	—
計	61,677	4,837	1,070	67,585	(462)	67,122
経 常 利 益	14,846	501	114	15,463	(178)	15,284

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース 業 務	そ の 他 業 務	計	消 去 又 は 全 社	連 結
経 常 収 益						
(1)外部顧客に対する経常収益	55,912	4,651	965	61,529	—	61,529
(2)セグメント間の内部経常収益	345	84	2	432	(432)	—
計	56,258	4,735	968	61,962	(432)	61,529
経 常 利 益	11,462	242	115	11,820	(153)	11,667

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業等であります。

② 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③ 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 平成 21 年度 第 1 四半期 決算 説明資料

### 1. 損益の状況（単体）

#### 【業務純益（一般貸引繰入前）】

業務純益（一般貸引繰入前）は、前年同期比 2 億円増加の 220 億円となりました。  
 業務粗利益は、前年同期比 3 億円増加し 421 億円となりました。これは、資金利益が貸出金の残高増加等により前年同期比 5 億円増加、また、その他業務利益が国債等債券損益の改善などにより前年同期比 7 億円増加しました一方、役務取引等利益が前年同期比減少したことなどによります。

経費は、前年同期並みの 200 億円となりました。

#### 【経常利益・四半期純利益】

経常利益は、信用コストの増加などにより前年同期比 33 億円減少の 113 億円となりました。  
 四半期純利益は、前年同期比 16 億円減少の 81 億円となりました。

（単位：百万円）

	平成 21 年度 第 1 四半期	平成 20 年度 第 1 四半期	前年同期比	平成 21 年度 中間期 (公表値)	(参考) 平成 20 年度
業 務 粗 利 益	42,117	41,768	349		142,182
資 金 利 益	38,129	37,604	525		146,666
役 務 取 引 等 利 益	3,386	4,446	△1,060		15,389
特 定 取 引 利 益	808	695	113		4,799
そ の 他 業 務 利 益	△206	△977	770		△24,672
うち国債等債券損益	△767	△1,748	980		△28,437
経 費（除く臨時処理分）	20,088	20,031	56		79,916
<b>業務純益（一般貸引繰入前）</b>	<b>22,028</b>	<b>21,736</b>	<b>292</b>	<b>40,000</b>	<b>62,265</b>
コ ア 業 務 純 益	22,796	23,485	△688	42,500	90,703
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 ①	1,388	575	812		7,500
業 務 純 益	20,639	21,160	△520		54,765
臨 時 損 益	△9,329	△6,484	△2,845		△48,195
うち不良債権処理額 ②	10,404	7,570	2,834		35,090
うち株式等関係損益	589	△869	1,458		△14,585
<b>経 常 利 益</b>	<b>11,310</b>	<b>14,676</b>	<b>△3,365</b>	<b>20,000</b>	<b>6,569</b>
特 別 損 益	1,119	1,570	△451		4,980
うち償却債権取立益 ③	1,150	1,591	△440		5,388
<b>四半期（中間・当期）純利益</b>	<b>8,180</b>	<b>9,819</b>	<b>△1,639</b>	<b>14,000</b>	<b>11,324</b>
信 用 コ ス ト（①＋②）	11,793	8,146	3,647		42,590
実質信用コスト（①＋②－③）	10,643	6,554	4,088		37,202

（注）コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金純繰入額－国債等債券損益

## 2. 貸出金・預金の残高（単体・末残）

○貸出金は、お客様のニーズに積極的にお応えすることにより、前年同期末比事業者向け貸出が2,863億円増加、住宅ローンが1,545億円増加、全体で前年同期末比3,454億円増加し、7兆1,508億円となりました。

○預金は、個人預金が前年同期末比2,027億円増加したことを主因に、前年同期末比907億円増加の8兆7,817億円となりました。

（単位：億円）

	平成21年6月末	平成20年 6月末比	平成20年6月末	(参考) 平成21年3月末
	<b>貸出金</b>	<b>71,508</b>	<b>3,454</b>	<b>68,053</b>
国内向け貸出	71,070	3,324	67,746	69,453
事業者向け貸出	43,847	2,863	40,983	43,136
消費者ローン	24,167	1,507	22,660	23,770
うち住宅ローン	23,089	1,545	21,543	22,675
公共向け貸出	3,055	△ 1,046	4,101	2,546
うち中小企業等貸出 (中小企業等貸出比率)	54,378 ( 76.51%)	2,212 (△ 0.48%)	52,166 ( 77.00%)	54,009 ( 77.76%)
海外向け貸出	438	130	307	459
<b>預金</b>	<b>87,817</b>	<b>907</b>	<b>86,910</b>	<b>85,293</b>
うち国内	86,474	1,548	84,926	84,057
うち個人	67,816	2,027	65,788	65,940

（注）中小企業等貸出比率＝中小企業等貸出／国内向け貸出

（参 考）投資信託の残高等

（単位：億円）

	平成21年6月末	平成20年 6月末比	平成20年6月末	(参考) 平成21年3月末
	投資信託残高	4,643	△ 1,283	5,927
うち個人	4,550	△ 1,271	5,822	4,051
うち株式投資信託	4,550	△ 1,239	5,790	4,039

	21年度 第1四半期中	前年同期比	20年度 第1四半期中	(参考) 平成20年度
	個人年金保険等(取扱保険料)	228	△ 20	249

### 3. 金融再生法開示債権（単体）

（単位：百万円）

	平成21年6月末	平成20年6月末比		平成20年6月末	(参考) 平成21年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	37,056		4,391	32,665	35,981
危険債権	58,599		△512	59,112	61,218
要管理債権	56,631		△36,734	93,365	55,067
合 計	152,288		△32,854	185,142	152,267
正常債権	7,162,937		355,158	6,807,779	7,005,870
不良債権比率	2.08%		△0.56%	2.64%	2.12%

### 4. リスク管理債権の状況（連結・単体）

#### 【連結】

（単位：百万円）

	平成21年6月末	平成20年6月末比		平成20年6月末	(参考) 平成21年3月末
破綻先債権額	10,516		5,498	5,018	8,543
延滞債権額	85,827		△1,329	87,156	88,840
3カ月以上延滞債権額	8,366		4,045	4,320	4,154
貸出条件緩和債権額	48,333		△40,818	89,152	50,983
合 計	153,044		△32,604	185,648	152,522
貸出金残高（末残）	7,120,007		347,850	6,772,157	6,955,624
貸出金残高比	2.14%		△0.59%	2.74%	2.19%

#### 【単体】

（単位：百万円）

	平成21年6月末	平成20年6月末比		平成20年6月末	(参考) 平成21年3月末
破綻先債権額	10,665		5,411	5,253	8,860
延滞債権額	84,218		△802	85,021	87,005
3カ月以上延滞債権額	8,366		4,045	4,320	4,154
貸出条件緩和債権額	48,264		△40,779	89,044	50,912
合 計	151,515		△32,124	183,639	150,933
貸出金残高（末残）	7,150,859		345,463	6,805,396	6,991,343
貸出金残高比	2.11%		△0.57%	2.69%	2.15%

## 5. 有価証券の状況

### (1) 時価のある有価証券の評価差額・含み損益 (連結・単体)

#### 【連結】

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成 21 年 6 月末			
	時価	評価差額・含み損益	うち	
			益	損
満期保有目的	383	△ 2	0	3
その他有価証券	18,286	△ 67	438	506
株式	1,614	177	303	125
債券	12,642	△ 4	110	115
その他	4,028	△ 240	24	265
うち外国債券	3,377	△ 76	19	95

	平成 21 年 3 月末			
	時価	評価差額・含み損益	うち	
			益	損
	408	△ 3	0	3
	17,736	△ 561	240	801
	1,348	△ 83	155	239
	12,189	△ 82	70	153
	4,198	△ 395	14	409
	3,571	△ 162	13	176

#### 【単体】

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成 21 年 6 月末			
	時価	評価差額・含み損益	うち	
			益	損
満期保有目的	383	△ 2	0	3
その他有価証券	18,254	△ 74	429	504
株式	1,583	170	293	123
債券	12,642	△ 4	110	115
その他	4,027	△ 240	24	265
うち外国債券	3,377	△ 76	19	95

	平成 21 年 3 月末			
	時価	評価差額・含み損益	うち	
			益	損
	408	△ 3	0	3
	17,710	△ 562	235	798
	1,323	△ 84	150	235
	12,189	△ 82	70	153
	4,197	△ 395	14	409
	3,571	△ 162	13	176

- (注) 1. 「評価差額・含み損益」は、期末時点の帳簿価額 (償却原価法適用後、減損処理後) と時価との差額を計上しております。  
 2. 有価証券のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。  
 3. 変動利付国債等について、企業会計基準委員会「実務対応報告第 25 号」を適用した時価の見直しは実施しておりません。

### (2) 有価証券関係損益 (単体)

(単位：百万円)

		平成 21 年度 第 1 四半期	平成 20 年度 第 1 四半期	前年同期比	(参考) 平成 20 年度
国債等債券損益		△ 767	△ 1,748	980	△ 28,437
売却益		424	196	228	1,942
償還益		—	—	—	—
売却損		192	52	140	9,826
償還損		—	—	—	1,676
償却		999	1,893	△ 893	18,877
株式等関係損益		589	△ 869	1,458	△ 14,585
売却益		600	72	528	283
売却損		8	—	8	123
償却		2	941	△ 938	14,745

(ご参考)

平成 21 年 6 月末における自己資本比率 (国際統一基準) は現在算出中であり、確定次第、別途開示いたします。

以 上